

## ○相模原市立相模湖ふれあいパーク条例施行規則

平成18年3月19日

規則第66号

(趣旨)

第1条 この規則は、相模原市立相模湖ふれあいパーク条例(平成17年相模原市条例第137号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(用語)

第2条 この規則で使用する用語は、条例で使用する用語の例による。

(利用期間の届出事項)

第3条 条例第5条第2項の規定による届出は、長期駐車届により行うものとする。

2 条例第5条第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 自動車の駐車場を利用しようとする者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

(2) 駐車しようとする自動車に係る道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第9条に規定する自動車登録番号又は同法第60条第1項に規定する車両番号

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(定期利用の承認の申請等)

第4条 条例第9条第1項に規定する定期駐車券による利用(以下「定期利用」という。)の承認を受けようとする者は、相模湖ふれあいパーク駐車場定期利用申込書により、指定管理者に申請しなければならない。この場合において、学生の区分に係る利用料金で定期利用の承認を受けようとする者は、学生証その他の身分を証明する書類を提示しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による申請を承認する場合で、当該申請が、自動車のときは自動車定期駐車券を、自転車等のときは自転車等定期駐車券及び相模湖ふれあいパーク自転車等定期駐輪登録票(以下「定期駐輪登録票」という。)を当該申請をした者に交付するものとし、承認しない場合は、その旨を当該申請をした者に通知するものとする。

3 前項の規定による承認を受けた者(以下「定期利用者」という。)は、定期利用の取消しをしようとするときは、相模湖ふれあいパーク駐車場定期利用取消申請書(以下「定期利用取消申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

(定期利用以外の利用における駐車券の交付)

第5条 定期駐車券による駐車以外の自動車の駐車をする者は、自動車を入場させる際に、発券所において相模湖ふれあいパーク駐車場駐車券の交付を受けなければならない。ただし、指定管理者が市長の承認を得て別に定めたときは、この限りでない。

(利用料金を徴収しない自動車)

第6条 条例第10条第3号に規定する規則で定める自動車は、次に掲げる自動車とする。

(1) 警察庁又は都道府県警察において、警衛、警護若しくは警ら又は緊急輸送その他の緊急の用務のため使用する自動車

(2) 検察庁において、犯罪捜査のため使用する自動車

(3) 災害救助又は水防活動のため使用する自動車

(利用料金の減免)

第7条 条例第11条の規定による利用料金の減額又は免除は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行うものとする。この場合において、減額を行う額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り上げる。

(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定により扶助を受けている者が自動車の定期利用をするとき。 定期利用に係る利用料金の50パーセント

(2) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)の規定により支援給付を受けている者が自動車の定期利用をするとき。 定期利用に係る利用料金の50パーセント

(3) 身体障害者等で指定管理者が特に利用料金の減額を必要と認めたものが定期利用をするとき。 定期利用に係る利用料金の50パーセント

(4) 指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率

2 前項の規定により利用料金の減額又は免除を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により指定管理者に申請しなければならない。

(利用料金の還付)

第8条 条例第12条ただし書の規定による利用料金の還付は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める額を還付する。

(1) 自動車の駐車場の定期利用者が第4条第3項の規定による利用の取消しの申請(以下「取消申請」という。)をした場合 納入した利用料金から承認期間の初日から当該取消申請により定期利用を取りやめる日までの月数に条例第7条第3項の規定により定めら

れた1月の自動車定期駐車券に係る利用料金(前条第1項各号の規定により利用料金の減額を受けたときは、減額後の1月の自動車定期駐車券に係る利用料金。以下「自動車利用料金」という。)を乗じて得た額(利用の期間に1月未満の端数の期間があるときは、当該月の利用日数を当該月の実日数で除して得た数に、自動車利用料金の額を乗じて得た額(1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。)を加えて得た額とする。)を差し引いた額

(2) 自転車の駐車場の定期利用者のうち連続して3月以内の利用をした者(次号の規定に該当する者を除く。)が取消申請をした場合 納入した利用料金から承認期間の初日から当該取消申請により定期利用を取りやめる日までの月数に条例第7条第2項の規定により定められた1月の自転車の駐車場の利用料金(前条第1項各号の規定により利用料金の減額を受けたときは、減額後の1月の自転車の駐車場の利用料金。以下「自転車等利用料金」という。)を乗じて得た額(利用の期間に1月未満の端数の期間があるときは、当該月の利用日数を当該月の実日数で除して得た数に、自転車等利用料金の額を乗じて得た額(1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。)を加えて得た額とする。)を差し引いた額

(3) 自転車の駐車場の定期利用者のうち6月の自転車の駐車場の利用料金を納付し連続して4月以上の利用をした者が取消申請をした場合 納入した利用料金から承認期間の初日から当該取消申請により定期利用を取りやめる日までの月数から3を引いた月数に自転車等利用料金を乗じて得た額(利用の期間に1月未満の端数の期間があるときは、当該月の利用日数を当該月の実日数で除して得た数に、自転車等利用料金の額を乗じて得た額(1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。)を加えた額とする。)に条例第7条第2項の規定により定められた3月の自転車の駐車場の利用料金(前条第1項各号の規定により利用料金の減額を受けたときは、減額後の3月の自転車の駐車場の利用料金)を加えて得た額を差し引いた額

(4) 条例第15条第1項の規定による供用の休止のため利用できない日が月の初日から末日までの間に10日以上あった場合 利用できなかった日数を当該月の実日数で除した数に自動車にあっては自動車利用料金を、自転車等にあっては自転車等利用料金を乗じて得た額

2 前項第1号から第3号までの規定により利用料金の還付を受けようとする者は、定期利用取消申請書に定期駐車券を添えて、指定管理者に申請しなければならない。

3 第1項第4号の規定により利用料金の還付を受けようとする者は、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。

4 指定管理者は、前2項の規定による申請があった場合において、利用料金の還付を、承認するときは利用料金還付決定通知書により、承認しないときはその旨を当該申請をした者に通知するものとする。

(定期駐車券等の再交付)

第9条 定期利用者は、定期駐車券又は定期駐輪登録票を紛失し、又は毀損したときは、その再交付を受けなければならない。

2 前項の再交付の申請は、相模湖ふれあいパーク駐車場定期駐車券等再交付申請書(以下「再交付申請書」という。)により行うものとする。この場合において、定期駐車券又は定期駐輪登録票を毀損したことにより再交付の申請をするときは、当該毀損した定期駐車券又は定期駐輪登録票を再交付申請書に添えなければならない。

(住所等の変更の届出)

第10条 定期利用者は、住所、氏名、電話番号又は自転車等を変更した場合は、相模湖ふれあいパーク定期利用者住所等変更届を指定管理者に提出し、氏名の変更のときは定期駐車券、自転車等の変更のときは定期駐輪登録票の再交付を受けなければならない。

(権利譲渡等の禁止)

第11条 定期利用者は、定期利用の権利を譲渡し、又は定期駐車券を転貸してはならない。

(遵守事項)

第12条 ふれあいパークの駐車場を利用する者は、条例に定めのあるもののほか、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 自動車の駐車場及び自転車の駐車場の定期利用者は、指定された位置に自らが自動車又は自転車等を駐車し、施錠すること。

(2) 自転車の駐車場の定期利用者は、定期駐輪登録票を自転車等の後部に貼り付けること。

(3) 火気を使用しないこと及び発火、引火又は爆発のおそれのある物品、著しく悪臭を発する物品等を持ち込まないこと。

(4) 他の自動車及び自転車等の駐車を妨げる行為等ふれあいパークの管理に支障を及ぼす行為をしないこと。

(５) その他係員の指示に従うこと。

(放置自転車等の処理)

第１３条 市長は、利用料金を納入しないで駐車してある自転車等があるときは、当該自転車等を一定期間保管した後、遺失物法(平成１８年法律第７３号)その他の法令の規定により処理する。

(様式)

第１４条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(委任)

第１５条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成１８年３月２０日から施行する。

附 則(平成１９年１１月３０日規則第１７２号)

この規則は、平成１９年１２月１０日から施行する。

附 則(平成２０年３月２８日規則第２４号)

この規則は、平成２０年４月１日から施行する。

附 則(平成２１年３月３１日規則第２０号)

(施行期日)

１ この規則は、平成２１年４月１日から施行する。

(経過措置)

２ この規則による改正後の第７条の規定は、平成２１年４月１日以後に行う利用料金の減免について適用し、同日前に行う駐車料の減額については、なお従前の例による。

附 則(平成２６年９月２６日規則第８４号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成２６年１０月１日規則第１１１号抄)

(施行期日)

１ この規則は、公布の日から施行する。

附 則

この規則は、令和７年４月１日から施行する。